

上場会社名 GMOインターネット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9449 URL <https://www.gmo.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 熊谷 正寿
 グループ代表
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 安田 昌史 (TEL) 03-5456-2555
 定時株主総会開催予定日 2022年3月20日 配当支払開始予定日 2022年3月7日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (ライブ配信のみ、機関投資家向け質疑応答あり)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	241,446	14.7	41,097	47.3	43,393	59.9	17,527	70.4
2020年12月期	210,559	7.3	27,893	10.3	27,136	10.7	10,284	23.4

(注) 包括利益 2021年12月期 32,008百万円 (83.0%) 2020年12月期 17,491百万円 (4.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	159.69	158.48	28.2	3.5	17.0
2020年12月期	93.00	91.75	19.6	2.8	13.2

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 △693百万円 2020年12月期 △760百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	1,418,936	140,402	5.2	670.99
2020年12月期	1,070,544	100,114	4.8	465.94

(参考) 自己資本 2021年12月期 73,548百万円 2020年12月期 50,905百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	△23,783	△51,765	89,889	234,041
2020年12月期	38,277	△15,995	37,518	218,676

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	6.60	6.20	7.40	10.60	30.80	3,391	33.1	6.5
2021年12月期	17.10	12.20	10.80	12.60	52.70	5,785	33.0	9.3
2022年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日~2022年12月31日)

当社グループの事業である「インターネット金融事業」「暗号資産事業」「インキュベーション事業」は、経済情勢や金融市場、暗号資産など市場環境の影響を受けることから、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績及び配当予想を非開示といたします。なお、子会社のGMOフィナンシャルホールディングス株式会社において、FX取引高、株式委託売買代金、CFD売買代金、暗号資産売買代金、顧客口座数等の営業指標や営業収益を月次で開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	111,893,046株	2020年12月期	113,242,987株
② 期末自己株式数	2021年12月期	2,283,361株	2020年12月期	3,990,955株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	109,761,928株	2020年12月期	110,587,569株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	66,872	4.1	4,208	—	14,681	103.7	11,828	68.0
2020年12月期	64,251	14.7	5	△99.2	7,207	11.6	7,040	53.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年12月期	107.77		—					
2020年12月期	63.66		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	165,115	29,870	18.1	272.51
2020年12月期	111,893	20,184	18.0	184.75

(参考) 自己資本 2021年12月期 29,870百万円 2020年12月期 20,184百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向33%を目途に、四半期ごとに配当することを目標としておりますが、業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額が未定となっております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定です。

当社は、2022年2月10日にライブ配信での決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	9
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	10
(4) 今後の見通し	11
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	11
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
3. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(表示方法の変更)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

◆当連結会計年度(2021年1月～12月)業績の概要

当社グループは「すべての人にインターネット」のコーポレートキャッチのもと、1995年の創業以来一貫して、インターネットのインフラ・サービスインフラの提供に経営資源を集中してきました。インターネットの普及とともにインターネット上のデータ量・トランザクションは級数的に増加し、当社グループの事業機会も拡大し続けたことから、当連結会計年度において13期連続の増収増益となりました。

今般、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、わが国経済において景気の不透明感が広がる一方、DXの進展、巣ごもり消費・オンライン消費の定着など、当社グループのサービスに対するニーズはより一層高まっているものと考えています。

このような事業環境のもと、(1)多くのサービスが国内No.1となっているインターネットインフラ事業は、オンライン消費の定着もあり、決済事業・EC支援を中心に好調に推移し、最高業績を更新しました。(2)インターネット広告・メディア事業は、広告市況の回復に加え、前年の商材入替・営業手法の刷新・原価低減といった取り組みの成果があり、堅調に推移しました。(3)インターネット金融事業は、活況だった前年同期比では取引高は軟調な推移となりましたが、店頭FXでの収益性改善に加え、外貨ex byGMOのグループジョインもあり、最高業績を更新しました。(4)暗号資産事業は、暗号資産交換事業においては、暗号資産価格の上昇を受け、取引高が好調に推移する中、認知度向上と取引高シェア拡大を目指して積極的なマーケティング活動を展開しました。また、暗号資産マイニング事業においては、マイニングの収益率が上昇したことから、最高業績を更新しました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は241,446百万円(前年同期比14.7%増)、営業利益は41,097百万円(同47.3%増)、経常利益は43,393百万円(同59.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は17,527百万円(同70.4%増)といずれも最高業績を更新しました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	210,559	241,446	30,887	14.7%
営業利益	27,893	41,097	13,204	47.3%
経常利益	27,136	43,393	16,256	59.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	10,284	17,527	7,243	70.4%

<当連結会計年度(2021年1月～12月)セグメント毎の売上高・営業利益の状況>

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
インターネットインフラ事業				
売上高	131,273	138,762	7,489	5.7%
営業利益	16,287	19,232	2,945	18.1%
インターネット広告・メディア事業				
売上高	46,862	52,071	5,209	11.1%
営業利益	422	1,186	764	181.1%
インターネット金融事業				
売上高	30,852	33,899	3,047	9.9%
営業利益	10,617	11,715	1,098	10.3%
暗号資産事業				
売上高	6,730	20,634	13,903	206.6%
営業利益	769	9,093	8,324	—
インキュベーション事業				
売上高	1,001	1,570	568	56.8%
営業利益	102	785	683	667.8%
その他				
売上高	1,087	1,592	504	46.4%
営業利益	△360	△621	△261	—
調整額				
売上高	△7,249	△7,084	164	—
営業利益	55	△295	△350	—
合計				
売上高	210,559	241,446	30,887	14.7%
営業利益	27,893	41,097	13,204	47.3%

①インターネットインフラ事業

当該セグメントにおいては、個人・法人・地方公共団体など、お客さまがインターネット上で情報発信・経済活動を行なうための基盤となるサービスを、ワンストップで提供しています。主な商材は、インターネットにおける住所となる「ドメイン」、データを保管するための「サーバー」、ネットショップ導入のためのプラットフォームを提供する「EC支援」、決済システムを提供する「決済」、これら取引の安全を図る「電子認証」です。これら5大商材全てを自社グループ内で開発・提供しており、いずれも国内トップシェアを有しています。この他、個人向けにインターネット接続サービスを提供するアクセス事業を運営しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

なお、当連結会計年度より、電子認証や電子印鑑を中心とした認証技術を活用したトラストサービスの今後の事業展開を踏まえ、サブセグメントの名称変更、区分の再構築をおこなっています。すなわち、「セキュリティ事業」を、「電子認証・印鑑事業」へと変更し、「クラウド・ホスティング事業」に属していた『電子印鑑GMOサイン』を当該事業へ移行しております。

1) ドメイン事業

当該事業は、他のインフラ商材の起点と位置づけており、当社、GMOペパボなどが低価格戦略による顧客基盤の拡大を継続しています。当連結会計年度のドメイン登録・更新数は554万件（前年同期比6.5%増）、当連結会計年度末の管理累計ドメイン数は719万件（同9.3%増）となり、オプション売上などが伸長したこともあり、売上高は10,129百万円（同6.1%増）となりました。

2) クラウド・ホスティング事業

当該事業では、顧客の利用ニーズの多様化に対応するため、当社、GMOグローバルサイン・ホールディングス、GMOペパボなどが共用サーバー、専用サーバー、VPS、クラウドの各サービスにおいて多ブランド展開をおこなっています。個人向けのサービスが好調に推移し、当連結会計年度末の契約件数は107.0万件（前年同期比11.5%増）、

売上高は16,189百万円（同6.8%増）となりました。

3) EC支援事業

当該事業では、GMOペパボ、GMOメイクショップなどがネットショップ導入のためのプラットフォームを提供するECプラットフォーム、CtoCハンドメイドマーケット『minne』、オリジナルグッズ作成・販売サービス『SUZURI』、O2O支援サービスなどを展開しています。ECプラットフォームでは『カラーミーショップ』において、従来の月額制に加えて初期費用・月額利用料無料のフリープランを導入したこともあり、当連結会計年度末の店舗数は7.0万（前年同期比9.6%増）、流通総額は4,671億円（同11.7%増）と高価格帯向けの『MakeShop』を中心に堅調に推移しました。また、『SUZURI』では、継続的な新アイテムの追加やセールに加え、積極的なプロモーションが奏功し、流通金額が順調に推移しました。一方『minne』では、巣ごもり消費が拡大した前年同期比では、流通金額は151億円（同1.5%増）と微増にとどまりました。これらの結果、売上高は16,688百万円（同12.2%増）となりました。

4) 電子認証・印鑑事業

当該事業では、GMOグローバルサイン・ホールディングスを中核として、SSLサーバー証明書、電子契約サービス『電子印鑑GMOサイン』などを展開しております。SSLサーバー証明書では、セキュリティ向上を目的としたSSLの有効期限短縮（2年更新から1年更新へ）の影響を受けているものの堅調に推移しています。グループをあげた戦略商材として位置づけている『電子印鑑GMOサイン』では、顧客基盤、送信数ともに順調に拡大しています。これらの結果、売上高は7,161百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

5) 決済事業

当該事業では、GMOペイメントゲートウェイを中核として、総合的な決済関連サービスおよび金融関連サービスを展開しています。決済関連サービスでは、オンライン課金・継続課金分野におけるEC市場の順調な成長に加え、対面分野においても次世代決済プラットフォーム『stera』端末の取扱いがキャッシュレス決済の拡大もあり、大幅に増加しました。金融関連サービスでは、後払い型の決済サービス『GMO後払い』が堅調に推移しました。これらの結果、決済処理件数・決済処理金額が順調に増大し、売上高は44,556百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

6) アクセス事業

当該事業では、当社が個人向けのインターネット接続サービスを提供しています。モバイル回線が軟調な推移となったものの、光回線が堅調に推移し、当連結会計年度末の契約回線数は223万件（前年同期比3.6%増）、売上高は41,150百万円（同1.3%減）となりました。

以上、これらを含めたインターネットインフラ事業セグメントの売上高は138,762百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は19,232百万円（同18.1%増）と最高業績を更新しました。

②インターネット広告・メディア事業

当該セグメントにおいては、総合的なインターネット広告の提供及びインターネットを通じたコンテンツやメディアサービスの提供を行なっています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) インターネット広告事業

当該事業では、GMOアドパートナーズ、GMO TECHなどが広告代理、アドプラットフォームの提供など総合的なネット広告サービスを提供しています。広告代理は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きかった前年同期比で広告市況は緩やかな回復傾向にあるものの、巣ごもり需要の反動減に加え、対面経済の回復が緩やかであったことから微増にとどまりました。また、スマートフォン向けアドネットワーク『AkaNe』、コンテンツ集客に特化した広告配信プラットフォーム(DSP)『ReeMo』といった自社アドネットワーク商材は、第3四半期連結会計期間に実施した自社の広告審査基準の厳格化による影響がありつつも、商材ミックスの変動などにより利益率が改善しました。これらの結果、売上高は34,379百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

2) インターネットメディア事業

当該事業では、GMOメディアなどが自社メディアの運営を通じた広告枠の提供、集客支援サービスを提供しています。プログラミング教育ポータル『コエテコ』、美容医療チケット購入サービス『キレイパス』などのヴァーティカルメディアは外出自粛期間が長期に及んだ前年同期から送客が回復し、好調に推移しました。また、広告単価が上昇したことにより売上高は13,643百万円(前年同期比32.3%増)となりました。

以上、これらを含めたインターネット広告・メディア事業セグメントの売上高は52,071百万円(前年同期比11.1%増)、営業利益は1,186百万円(同181.1%増)と先行投資をこなしつつ大幅増となりました。

③インターネット金融事業

当該セグメントにおいては、GMOフィナンシャルホールディングスの連結子会社であるGMOクリック証券を中核として、個人投資家向けのインターネット金融サービスを展開しています。当連結会計年度末における取引口座数は、店頭FX口座が外貨ex byGMOのグループジョインもあり137.2万口座(前年同期比50.8%増)、証券取引口座が47.9万口座(同5.0%増)、CFD取引口座数は16.4万口座(同11.2%増)と増加しています。店頭FXの取引高は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により活況だった前年同期比で微減となりましたが、収益性は前年同期における国内シェア拡大に向けたスプレッド縮小施策による一時的な悪化から改善しました。

以上、インターネット金融事業セグメントの売上高は33,899百万円(前年同期比9.9%増)、営業利益は11,715百万円(同10.3%増)となりました。

④暗号資産事業

当該セグメントにおいては、暗号資産の「マイニング」、「交換」、「決済」に関わる事業を展開しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) 暗号資産マイニング事業

当該事業では、マイニングセンターの運営をおこなっています。ハッシュレートの拡大やビットコイン価格の上昇などの影響から、前年同期比では収益性が大きく改善し売上高は6,439百万円(前年同期比381.3%増)となりました。

2) 暗号資産交換事業

当該事業では、GMOフィナンシャルホールディングスの連結子会社であるGMOコインなどが、暗号資産の現物取引、レバレッジ取引などを提供しています。引き続き積極的なマーケティング活動をおこなったことで、当連結会計年度末における取引口座数は、47.4万口座(前年同期比39.2%増)と、顧客基盤が着実に拡大しています。また、暗号資産価格の変動によるボラティリティの高まりを受け、取引高が前年同期比で大きく拡大したことから、売上高は13,380百万円(同148.1%増)となりました。

以上、これらを含めた暗号資産事業セグメントの売上高は20,634百万円（前年同期比206.6%増）、暗号資産交換事業での積極的なマーケティング投資をこなしつつ、営業利益は9,093百万円（前年同期は769百万円の営業利益）となりました。

⑤インキュベーション事業

当該セグメントにおいては、GMOベンチャーパートナーズを中核として、キャピタルゲインを目的とした国内外のインターネット関連企業への投資、事業拡大への支援、企業価値向上支援をおこなっています。株式の売却があったことから、売上高は1,570百万円（前年同期比56.8%増）、営業利益は785百万円（同667.8%増）となりました。

(参考1)

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移

(単位：百万円)

	2020 4Q	2021 1Q	2021 2Q	2021 3Q	2021 4Q
売上高	53,248	61,246	59,233	56,471	64,494
営業利益	5,374	12,479	10,141	8,012	10,464
経常利益	5,233	13,543	10,076	8,601	11,171
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,542	5,656	4,046	3,597	4,227
総資産	1,070,544	1,170,590	1,134,787	1,369,409	1,418,936
自己資本	50,905	62,546	70,700	73,094	73,548

(参考2)

セグメント・事業別四半期業績推移

(単位：百万円)

Iセグメント別売上高

	2020 4Q	2021 1Q	2021 2Q	2021 3Q	2021 4Q
インターネットインフラ事業					
アクセス事業	11,043	10,728	10,593	10,002	9,825
ドメイン事業	2,345	2,469	2,492	2,449	2,718
クラウド・ホスティング事業	3,881	3,909	3,946	4,107	4,226
EC支援事業	3,973	4,032	4,195	4,197	4,262
電子認証・印鑑事業	1,486	1,695	1,736	1,660	2,069
決済事業	9,740	10,239	10,979	11,323	12,013
その他	1,091	838	716	593	736
合計	33,562	33,912	34,661	34,335	35,852
インターネット広告・メディア事業					
インターネット広告事業	8,636	9,688	8,328	7,759	8,602
インターネットメディア事業	2,783	3,026	3,526	3,302	3,788
インターネットリサーチ・その他事業	983	957	886	996	1,208
合計	12,403	13,672	12,741	12,058	13,599
インターネット金融事業					
合計	6,087	8,231	6,913	7,386	11,368
暗号資産事業					
暗号資産交換事業	2,150	5,474	4,142	2,023	1,740
暗号資産マイニング事業	629	1,383	1,537	1,653	1,864
暗号資産決済事業	—	—	42	0	770
合計	2,779	6,858	5,723	3,677	4,375
インキュベーション事業					
合計	—	222	675	64	607
小計	54,833	62,896	60,715	57,523	65,804
その他	298	318	439	437	396
調整額	△1,883	△1,968	△1,920	△1,489	△1,705
売上高	53,248	61,246	59,233	56,471	64,494

IIセグメント別営業利益

	2020 4Q	2021 1Q	2021 2Q	2021 3Q	2021 4Q
インターネットインフラ事業	3,723	4,744	4,936	4,021	5,530
インターネット広告・メディア事業	255	642	429	251	△136
インターネット金融事業	1,631	3,101	2,129	2,628	3,856
暗号資産事業	219	4,022	2,347	1,482	1,241
インキュベーション事業	△302	74	432	△33	311
小計	5,527	12,585	10,274	8,350	10,803
その他	△150	△80	△105	△197	△239
調整額	△2	△25	△28	△141	△99
営業利益	5,374	12,479	10,141	8,012	10,464

(参考3)

各セグメントの事業の内容

事業区分		主要業務
インターネット インフラ事業	ドメイン事業	<ul style="list-style-type: none"> 「.shop」、「.tokyo」などのドメインを管理するレジストリ事業 『お名前.com』、『ムームードメイン』、『VALUE-DOMAIN』で展開するレジストラ事業
	クラウド・ホスティング事業	<ul style="list-style-type: none"> 『お名前.comレンタルサーバー』、『ConoHa by GMO』、『Z.com Cloud』、『GMOクラウドVPS』、『GMOクラウドALTUS』、『GMOクラウド Private』、『ロリポップ!』、『hetem1』、『30days Album』などで展開する共用サーバー、VPS、専用サーバー、クラウドの提供・運用・管理・保守を行うホスティングサービス
	EC支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 『カラーミーショップ』、『MakeShop』で展開するネットショップ構築のECプラットフォームの運営 CtoCハンドメイドマーケット『minne』の運営 オリジナルグッズ作成・販売サービス『SUZURI』、『canvath』の運営 EC事業者・020事業者向け支援サービスなど 飲食店向けの予約管理サービス『OMAKASE』の運営 Web制作・運営支援・システムコンサルティングサービスなど
	電子認証・印鑑事業	<ul style="list-style-type: none"> 『クイック認証SSL』、『企業認証SSL』などのSSLサーバー証明書、『コードサイン証明書』、『PDF文書署名用証明書』、『クライアント証明書』などの電子証明書発行サービス 電子契約サービス『電子印鑑GMOサイン』
	決済事業	<ul style="list-style-type: none"> 通販・EC事業者向け『PGマルチペイメントサービス』、公金・公共料金等の『自治体・公共機関向けクレジットカード決済サービス』などの総合的な決済関連サービス及び『早期入金サービス』、『トランザクションレンディング』、『GMO 後払い』などの金融関連サービス
	アクセス事業	<ul style="list-style-type: none"> 『GMOとくとくBB』などのインターネット接続サービス
インターネット広告・メディア事業	インターネット広告事業	<ul style="list-style-type: none"> リスティング広告、モバイル広告、アドネットワーク広告、リワード広告、アフィリエイト広告などの総合的なインターネット広告サービス 企画広告制作サービス
	インターネットメディア事業	<ul style="list-style-type: none"> 10代女子向けコミュニティサイト『prican』、プログラミング教育ポータル『コエテコ』、ポイントサイト『ポイントタウン』、ゲームプラットフォーム『ゲツてん』、共同購入型クーポンサイト『くまポン』、美容医療のチケット購入サイト『キレイパス』などのインターネットメディアの運営及び自社メディアへの広告配信 SEMメディア事業 SEOの販売
	インターネットリサーチ・その他事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネットリサーチシステムの提供・リサーチパネルの管理・運営『GMOリサーチ・クラウド・パネル』など
インターネット金融事業	インターネット金融事業	<ul style="list-style-type: none"> オンライン証券取引、外国為替証拠金取引（FX）、CFD取引などの運営
暗号資産事業	暗号資産交換事業	<ul style="list-style-type: none"> 暗号資産の現物取引・レバレッジ取引の提供など
	暗号資産マイニング事業	<ul style="list-style-type: none"> マイニングセンターの運営
	暗号資産決済事業	<ul style="list-style-type: none"> ステーブルコイン『GYEN』『ZUSD』の提供
インキュベーション事業	ベンチャーキャピタル事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネット関連企業を中心とした未上場会社への投資事業

(2) 当期の財政状態の概況

＜資産、負債及び純資産の状況＞

(資産)

当連結会計年度末（2021年12月31日）における資産合計は、前連結会計年度末（2020年12月31日）に比べ348,392百万円増加し、1,418,936百万円となっております。主たる変動要因は、証券業等における顧客資産の変動により諸資産（証券業等における預託金・証券業等における信用取引資産・証券業等における有価証券担保貸付金・証券業等における短期差入保証金・証券業等における支払差金勘定）が166,747百万円増加、現金及び預金が19,390百万円増加、利用者暗号資産が72,552百万円増加したことであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ308,103百万円増加し、1,278,533百万円となっております。主たる変動要因は、証券業等における顧客資産の変動により諸負債（証券業等における預り金・証券業等における信用取引負債・証券業等における受入保証金・証券業等における受取差金勘定・証券業等における有価証券担保借入金）が124,264百万円増加、預り暗号資産が72,740百万円増加、社債および転換社債型新株予約権付社債が49,291百万円増加、借入金が36,986百万円増加したことであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ40,288百万円増加し、140,402百万円となっております。主たる変動要因は、利益剰余金が8,796百万円増加（親会社株主に帰属する当期純利益の計上により17,527百万円の増加、配当金の支払いにより5,562百万円の減少、自己株式の消却により3,168百万円の減少）、連結子会社であるGMOペイメントゲートウェイにおける転換社債型新株予約権付社債の転換による持分変動差額等の影響により資本剰余金が6,753百万円増加、非支配株主持分が17,661百万円増加したことであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

＜キャッシュ・フローの状況＞

当連結会計年度末（2021年12月31日）における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末（2020年12月31日）に比べ15,364百万円増加し、234,041百万円となっております。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動においては、23,783百万円の資金流出(前年同期は38,277百万円の資金流入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上により43,715百万円、未払金の増加により3,848百万円の資金流入があった一方、法人税等の支払により14,597百万円、仕入債務の減少により5,089百万円、自己保有暗号資産の増加により6,834百万円、インターネット金融事業において顧客資産の増加を受け、諸資産が増加したことにより44,182百万円の資金流出があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動においては、51,765百万円の資金流出(前年同期は15,995百万円の資金流出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得により4,690百万円、投資不動産の取得により28,391百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得により16,066百万円の資金流出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動においては、89,889百万円の資金流入(前年同期は37,518百万円の資金流入)となりました。これは主に、配当金の支払により5,558百万円、非支配株主への配当金の支払により5,452百万円の資金流出があった一方、社債および転換社債型新株予約権付社債の発行により65,832百万円、長短借入金の増減により36,681百万円の資金流入があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	5.8	7.0	6.2	4.8	5.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.5	22.5	27.0	31.3	21.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	17.5	8.7	17.8	4.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.5	19.3	9.6	33.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 2021年12月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループの事業である「インターネット金融事業」「暗号資産事業」「インキュベーション事業」は、経済情勢や金融市場、暗号資産など市場環境の影響を受けることから、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績予想は開示しておりません。この点を補うために、子会社のGMOフィナンシャルホールディングス株式会社において、業績に重要な影響を及ぼすFX取引高、株式委託売買代金、CFD売買代金、暗号資産売買代金、顧客口座数等の営業指標や営業収益を月次で開示しております。

一方、「インターネットインフラ事業」を中心としたその他の事業においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う巣ごもり需要の拡大後もオンライン消費が高い水準で推移していること、顧客基盤の継続的な拡大が続いていることから、更なる市場拡大が見込まれる電子契約サービス「電子印鑑GMOサイン」などへの投資をこなしつつ、堅調に推移することを見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆さまへの利益還元を明確にするために、株主還元に関する基本方針を「総還元性向50%を目標とする。①配当については、配当性向の目標を連結当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）の33%以上とし、②自己株式取得については、連結当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）の50%から配当総額を引いた金額を目標に、業績及び財務体質の状況等を総合的に勘案し、株価水準に応じて機動的に実施する。」としております。また、株主の皆さまにいち早く経営成果を還元できるよう、四半期配当制度を導入しております。

当期の配当につきましては、1株当たり年間配当金を52.7円（配当性向33.0%）とさせていただきます。

次期の配当につきましては、前述のとおり業績予想を行なうことが困難であることから、配当予想額も未定としますが、継続して上記の方針に則って、実施していく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	220,745	240,136
受取手形及び売掛金	24,955	27,382
営業投資有価証券	7,617	8,449
自己保有暗号資産	9,461	16,296
利用者暗号資産	43,421	115,973
証券業等における預託金	372,163	478,489
証券業等における信用取引資産	100,723	134,732
証券業等における有価証券担保貸付金	9,703	9,626
証券業等における短期差入保証金	61,762	67,862
証券業等における支払差金勘定	50,121	70,512
その他	107,931	127,359
貸倒引当金	△3,380	△3,835
流動資産合計	1,005,226	1,292,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,032	5,692
工具、器具及び備品(純額)	5,874	6,046
リース資産(純額)	3,081	3,526
その他(純額)	500	1,126
有形固定資産合計	14,488	16,390
無形固定資産		
のれん	657	14,251
ソフトウェア	7,924	10,181
その他	6,418	15,132
無形固定資産合計	14,999	39,566
投資その他の資産		
投資有価証券	18,838	28,605
繰延税金資産	5,808	2,328
その他	11,689	39,760
貸倒引当金	△506	△699
投資その他の資産合計	35,830	69,995
固定資産合計	65,318	125,952
資産合計	1,070,544	1,418,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,512	11,921
短期借入金	169,312	163,465
1年内返済予定の長期借入金	10,634	9,530
未払金	41,102	45,228
預り暗号資産	43,421	116,161
証券業等における預り金	50,555	55,392
証券業等における信用取引負債	28,487	30,554
証券業等における受入保証金	405,252	519,131
証券業等における受取差金勘定	3,239	7,677
証券業等における有価証券担保借入金	21,570	20,614
未払法人税等	5,765	4,731
賞与引当金	2,748	2,948
役員賞与引当金	1,022	1,452
前受金	11,161	11,082
預り金	107,468	110,817
その他	21,089	34,272
流動負債合計	933,345	1,144,982
固定負債		
社債	—	45,000
転換社債型新株予約権付社債	16,698	20,990
長期借入金	11,739	55,678
繰延税金負債	163	1,568
その他	7,289	9,390
固定負債合計	35,891	132,627
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,192	924
特別法上の準備金合計	1,192	924
負債合計	970,429	1,278,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	27,574	34,328
利益剰余金	26,959	35,756
自己株式	△9,366	△5,684
株主資本合計	50,167	69,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,184	3,559
繰延ヘッジ損益	△9	—
為替換算調整勘定	△437	588
その他の包括利益累計額合計	738	4,147
新株予約権	67	52
非支配株主持分	49,140	66,802
純資産合計	100,114	140,402
負債純資産合計	1,070,544	1,418,936

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	210,559	241,446
売上原価	104,883	112,630
売上総利益	105,675	128,815
販売費及び一般管理費	77,782	87,718
営業利益	27,893	41,097
営業外収益		
受取利息	286	231
受取配当金	90	757
為替差益	—	1,540
投資事業組合運用益	284	462
預り金精算益	134	193
その他	449	1,003
営業外収益合計	1,245	4,189
営業外費用		
支払利息	390	500
為替差損	658	—
持分法による投資損失	760	693
社債発行費	—	267
その他	191	431
営業外費用合計	2,002	1,892
経常利益	27,136	43,393
特別利益		
事業譲渡益	45	149
投資有価証券売却益	7,796	649
金融商品取引責任準備金戻入額	38	268
その他	1,283	71
特別利益合計	9,163	1,139
特別損失		
投資有価証券評価損	1,143	30
減損損失	3,787	725
関係会社株式売却損	462	—
その他	980	62
特別損失合計	6,373	818
税金等調整前当期純利益	29,926	43,715
法人税、住民税及び事業税	10,865	13,737
法人税等調整額	393	1,521
法人税等合計	11,258	15,259
当期純利益	18,667	28,456
非支配株主に帰属する当期純利益	8,383	10,928
親会社株主に帰属する当期純利益	10,284	17,527

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	18,667	28,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	364	2,231
繰延ヘッジ損益	△16	9
為替換算調整勘定	△1,677	1,281
持分法適用会社に対する持分相当額	152	29
その他の包括利益合計	△1,176	3,552
包括利益	17,491	32,008
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,041	20,937
非支配株主に係る包括利益	8,449	11,071

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年1月1日 至2020年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	27,332	19,474	△3	51,803
当期変動額					
剰余金の配当			△2,799		△2,799
親会社株主に帰属する当期純利益			10,284		10,284
自己株式の取得				△9,363	△9,363
自己株式の消却					—
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		242			242
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	242	7,485	△9,363	△1,635
当期末残高	5,000	27,574	26,959	△9,366	50,167

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	968	6	1,005	1,981	78	48,405	102,269
当期変動額							
剰余金の配当							△2,799
親会社株主に帰属する当期純利益							10,284
自己株式の取得							△9,363
自己株式の消却							—
自己株式の処分							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							242
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	216	△16	△1,443	△1,243	△11	735	△519
当期変動額合計	216	△16	△1,443	△1,243	△11	735	△2,154
当期末残高	1,184	△9	△437	738	67	49,140	100,114

当連結会計年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	27,574	26,959	△9,366	50,167
当期変動額					
剰余金の配当			△5,562		△5,562
親会社株主に帰属する当期純利益			17,527		17,527
自己株式の取得				△1,903	△1,903
自己株式の消却			△3,168	3,168	—
自己株式の処分				2,417	2,417
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6,753			6,753
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	6,753	8,796	3,682	19,232
当期末残高	5,000	34,328	35,756	△5,684	69,400

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,184	△9	△437	738	67	49,140	100,114
当期変動額							
剰余金の配当							△5,562
親会社株主に帰属する当期純利益							17,527
自己株式の取得							△1,903
自己株式の消却							—
自己株式の処分							2,417
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							6,753
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,374	9	1,025	3,409	△15	17,661	21,055
当期変動額合計	2,374	9	1,025	3,409	△15	17,661	40,288
当期末残高	3,559	—	588	4,147	52	66,802	140,402

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,926	43,715
減価償却費	8,053	8,817
減損損失	3,787	725
のれん償却額	605	699
受取利息及び受取配当金	△377	△989
支払利息	390	500
社債発行費	—	267
持分法による投資損益 (△は益)	760	693
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,143	30
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,796	△1,033
関係会社株式売却損益 (△は益)	462	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,308	482
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△38	△268
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,965	622
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,448	△2,361
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,944	△5,089
未払金の増減額 (△は減少)	4,427	3,848
預り金の増減額 (△は減少)	31,092	3,202
証券業等における預託金の増減額 (△は増加)	△64,126	△12,599
証券業等における差入保証金の増減額 (△は増加)	△9,855	△6,059
証券業等における支払差金勘定及び受取差金勘定の増減額	△12,456	628
証券業等における預り金及び受入保証金の増減額 (△は減少)	65,059	6,668
証券業等における信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△9,487	△31,941
証券業等における有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	6,720	△956
証券業等における有価証券担保貸付金の増減額 (△は増加)	△172	77
自己保有暗号資産の増減額 (△は増加)	△5,679	△6,834
その他	9,260	△11,209
小計	43,967	△8,362
利息及び配当金の受取額	278	724
利息の支払額	△1,140	△1,548
法人税等の支払額	△4,827	△14,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,277	△23,783

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,410	△2,438
定期預金の払戻による収入	108	2,061
有形固定資産の取得による支出	△3,506	△4,690
無形固定資産の取得による支出	△3,980	△3,806
投資有価証券の取得による支出	△10,319	△9,955
投資有価証券の売却による収入	1,034	11,191
貸付けによる支出	△1,646	△5
貸付金の回収による収入	1,619	67
差入保証金の差入による支出	△3,509	△5,862
差入保証金の回収による収入	5,643	5,951
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△16,066
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	35
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△968	—
投資不動産の取得による支出	—	△28,391
その他	940	145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,995	△51,765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	55,358	△6,121
長期借入れによる収入	8,709	79,328
長期借入金の返済による支出	△5,747	△36,524
自己株式の取得による支出	△9,363	△1,904
子会社の自己株式の取得による支出	△2,929	△168
社債の発行による収入	—	44,808
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	21,023
セールアンド割賦バックによる収入	778	993
割賦債務及びリース債務の返済による支出	△2,356	△1,029
組合員からの払込による収入	—	877
組合員への払戻による支出	△2,062	△198
非支配株主からの払込みによる収入	1,388	273
配当金の支払額	△2,803	△5,558
非支配株主への配当金の支払額	△4,758	△5,452
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△430	△458
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	1,735	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,518	89,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	△838	1,023
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	58,961	15,364
現金及び現金同等物の期首残高	159,715	218,676
現金及び現金同等物の期末残高	218,676	234,041

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 106社 (うち5組合)

主要な連結子会社の名称

GMOアドパートナーズ(株)

GMOグローバルサイン・ホールディングス(株)

GMOペイメントゲートウェイ(株)

GMOペパボ(株)

GMOフィナンシャルホールディングス(株)

GMO TECH(株)

GMOリサーチ(株)

GMOメディア(株)

GMOフィナンシャルゲート(株)

なお、GMO OMAKASE株式会社 (旧名称 株式会社OMAKASE)、外貨 e x b y GMO株式会社 (旧名称 ワイジェイFX株式会社)、他2社は株式を新規取得したことにより、GMOアダム、GMOオフィスサポート、他4社は設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、GMOモビリティクラウドは連結グループ内で吸収合併したことにより、GMO-Z.COM USA, INC.、GMO-Z.COM INVESTMENT PTE. LTD. は清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

パテントインキュベーションキャピタル(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社21社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 4社

主要な持分法適用関連会社の名称

GMOあおぞらネット銀行(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

パテントインキュベーションキャピタル(株)

非連結子会社21社及び関連会社3社(株ヒューメリアレジストリ他2社)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。

(決算日が9月30日の会社)

GMOペイメントゲートウェイ(株)

GMOイプシロン(株)他13社

(決算日が3月31日の会社)

GMOGlobalSign Certificate Services Private Limited(株)他3社

(決算日が5月31日の会社)

GMO Venture Partners 4 投資事業有限責任組合他 2 社

(決算日が 8 月 31 日の会社)

(株) ビュフォート

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。また、顧客関連資産の耐用年数についてはその効果の及ぶ期間(9年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

④ 金融商品取引責任準備金

一部の連結子会社では、証券事故等による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

② ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替変動に起因するリスクを回避することを目的で為替予約取引を行っております。なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内の合理的な年数で定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は長期前払費用（投資その他の資産のその他）とし、5年間で償却を行っております。

② 外国為替証拠金取引の会計処理

外国為替証拠金取引については、取引にかかる決済損益、評価損益及び未決済ポジションに係るスワップポイントの授受を売上高として計上しております。

なお、評価損益は外国為替証拠金取引の未決済ポジションの建値と時価の差額を取引明細毎に算定し、これらを合算し損益を相殺して算出しており、これと同額を連結貸借対照表の「証券業等における支払差金勘定」又は「証券業等における受取差金勘定」に計上しております。

また、本邦内における顧客からの預り資産は、金融商品取引法第43条の3第1項の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第143条第1項第1号に定める方法により区分管理しており、在外連結子会社における顧客からの預り資産は、現地の法令に基づき自己の資産と区分して管理しており、これらを連結貸借対照表の「証券業等における預託金」に計上しております。

③ 連結納税制度の適用

当社および一部の連結子会社は連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「特別利益」の「持分変動益」は、金額的重要性が乏しくなったた

め、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「持分変動益」に表示していた31百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「持分変動損益(△は益)」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「持分変動損益(△は益)」に表示していた△31百万円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、インターネットに関連するサービスを総合的に展開しております。当社グループは、サービスの性質により分類されたセグメントから構成されており、「インターネットインフラ事業」、「インターネット広告・メディア事業」、「インターネット金融事業」、「暗号資産事業」及び「インキュベーション事業」の5つを報告セグメントとしています。

「インターネットインフラ事業」は、ネットビジネスを手掛けるお客様のビジネス基盤となるサービスを提供している事業領域であり、ドメイン事業、クラウド・ホスティング事業、EC支援事業、電子認証・印鑑事業、決済事業、アクセス事業などを展開しております。「インターネット広告・メディア事業」は、ネットビジネスを手掛けるお客様の集客支援サービスを提供している事業領域であり、インターネット広告事業、インターネットメディア事業、インターネットリサーチ事業などを展開しております。「インターネット金融事業」は、オンライン証券取引サービス、外国為替証拠金取引サービス、暗号資産売買サービス等の運営を行っております。「暗号資産事業」は、暗号資産の交換、マイニング、決済に関わる事業を行っております。「インキュベーション事業」は、インターネット関連企業を中心に未上場会社への投資を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースです。セグメント間の内部収益及び振替高は外部顧客と同様の一般的な取引条件に基づいております。なお、当社では報告セグメントに資産又は負債を配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	合計 (注)3
	インター ネットイン フラ事業	インター ネット広告・ メディア事 業	インター ネット金融 事業	暗号資産 事業	インキュ ベーション 事業	計			
売上高									
外部顧客への売上高	130,438	40,629	30,860	6,723	1,001	209,651	907	—	210,559
セグメント間の内部売上高又は振替高	835	6,233	△7	7	—	7,068	180	△7,249	—
計	131,273	46,862	30,852	6,730	1,001	216,720	1,087	△7,249	210,559
セグメント利益又は損失(△)	16,287	422	10,617	769	102	28,198	△360	55	27,893
その他の項目									
減価償却費	6,173	350	875	529	3	7,931	122	—	8,053

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルエンターテインメント事業及びカルチャー支援事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額55百万円は、セグメント間内部取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	合計 (注)3
	インター ネットイン フラ事業	インター ネット広告・ メディア事 業	インター ネット金融 事業	暗号資産 事業	インキュ ベーション 事業	計			
売上高									
外部顧客への売上高	137,564	46,477	33,899	20,634	1,570	240,146	1,299	—	241,446
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,197	5,594	—	—	—	6,792	292	△7,084	—
計	138,762	52,071	33,899	20,634	1,570	246,939	1,592	△7,084	241,446
セグメント利益又は損失(△)	19,232	1,186	11,715	9,093	785	42,014	△621	△295	41,097
その他の項目									
減価償却費	7,057	240	1,302	136	2	8,739	77	—	8,817

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルエンターテインメント事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△295百万円は、セグメント間内部取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	インター ネットインフ ラ事業	インター ネット広告・ メディア事業	インター ネット金融 事業	暗号資産 事業	インキュー ション 事業	計			
減損損失	1,850	88	97	1,482	—	3,519	268	—	3,787

(注) 「その他」の金額は、モバイルエンターテインメント事業等に係るものであります。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	インター ネットインフ ラ事業	インター ネット広告・ メディア事業	インター ネット金融 事業	暗号資産 事業	インキュー ション 事業	計			
減損損失	473	—	43	144	—	661	64	—	725

(注) 「その他」の金額は、モバイルエンターテインメント事業等に係るものであります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	インターネット インフラ事 業	インター ネット広告・ メディア事業	インター ネット金融 事業	暗号資産 事業	インキュー ション 事業	計			
当期償却額	506	37	—	—	—	543	62	—	605
当期末残高	651	3	—	—	—	654	2	—	657

(注) 「その他」の金額は、モバイルエンターテインメント事業等に係るものであります。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	インターネット インフラ事 業	インター ネット広告・ メディア事業	インター ネット金融 事業	暗号資産 事業	インキュー ション 事業	計			
当期償却額	455	12	231	—	—	698	1	—	699
当期末残高	3,327	54	10,868	—	—	14,250	1	—	14,251

(注) 「その他」の金額は、モバイルエンターテインメント事業等に係るものであります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	465円94銭	670円99銭
1株当たり当期純利益金額	93円00銭	159円69銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	91円75銭	158円48銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,284	17,527
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	10,284	17,527
期中平均発行済株式数(株)	113,242,987	112,100,160
期中平均自己株式数(株)	△2,655,418	△2,338,232
期中平均株式数(株)	110,587,569	109,761,928
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	△137	△132
(うち連結子会社の潜在株式による調 整額)(百万円)	(△137)	(△132)
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	<p>1. 連結子会社</p> <p>①GMOアドパートナーズ(株) 第6回ストックオプション 普通株式 300,100株</p> <p>②GMOフィナンシャルホールディング ス(株) 第2回新株予約権 普通株式 2,315,000株</p> <p>③GMO TECH(株) 第1回新株予約権 普通株式 7,530株</p> <p>④GMOイブシロン(株) 2010年ストックオプション 普通株式 72株</p> <p>⑤GMOメディア(株) 第1回新株予約権 普通株式 92,200株</p>	<p>1. 連結子会社</p> <p>①GMOフィナンシャルホールディング ス(株) 第2回新株予約権 普通株式 2,285,000株</p> <p>②GMO TECH(株) 第1回新株予約権 普通株式 7,530株</p> <p>③GMOイブシロン(株) 2010年ストックオプション 普通株式 67株</p> <p>④GMOコネク(株) 第1回新株予約権 普通株式 40株</p>

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、2022年1月24日開催の取締役会において、株式会社イエラエセキュリティ（以下、イエラエセキュリティ）の株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

- ①被取得企業の名称：株式会社イエラエセキュリティ（2022年3月開催予定の同社定時株主総会における議案承認を前提として、「GMO サイバーセキュリティbyイエラエ株式会社」に変更予定。）
- ②事業の内容：Webアプリ及びスマホアプリ脆弱性診断、ペネトレーションテスト、不正利用（チート）診断、IoT 脆弱性診断、自動車脆弱性診断、フォレンジック調査、CSIRT 支援、クラウドセキュリティ診断、クラウドセキュリティ・アドバイザー

(2) 株式取得の目的

イエラエセキュリティは、「誰もが犠牲にならない社会」をミッションに掲げ、Web アプリ、スマートフォンアプリ及び IoT 機器を対象にしたセキュリティ脆弱性診断サービスなどのサイバーセキュリティ事業を展開しています。同社は、セキュリティ技術を競う国内外のハッキングコンテストで高い実績を誇るホワイトハッカーが中心となり 2013年2月に設立され、所属するホワイトハッカーは82名（2021年12月時点）と、国内最大規模のホワイトハッカー組織を有しています。近年、サイバー脅威が高度化・巧妙化する中、攻撃者の手法を熟知し、攻撃者の視点からセキュリティ脆弱性診断を行うホワイトハッカーの技術力が認められ、国内外の大手企業やセキュリティベンダを中心に顧客基盤が拡大しています。

この度、イエラエセキュリティが有するサイバーセキュリティ領域における技術力は、インターネットインフラ事業における顧客基盤、当社グループの経営ノウハウ・技術力・ブランド力との間にシナジーが見込め、両社の中長期的な企業価値向上につながるものと判断し、同社株式を取得することとしました。

(3) 株式取得の相手方の名称

倉富 佑也 他

(4) 株式取得の時期

2022年2月28日（予定）

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の議決権比率

- ①取得する株式の数：1,108,638株
- ②取得価額：本件株式及びアドバイザー費用等 9,262百万円（概算）
- ③取得後の議決権比率：50.0%

(自己株式の取得)

当社は、2022年2月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得について、次のとおり決議いたしました。

- (1) 自己株式の取得を行う理由 株主還元の実現を図るとともに、資本効率の向上を図るため。
- (2) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (3) 取得する株式の総数 300万株（上限）（発行済み株式数（自己株式を除く）に対する割合2.74%）
- (4) 株式の取得価額の総額 5,000百万円（上限）
- (5) 取得期間 2022年2月15日～2023年2月10日
- (6) 取得方法 東京証券取引所における市場買付